

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

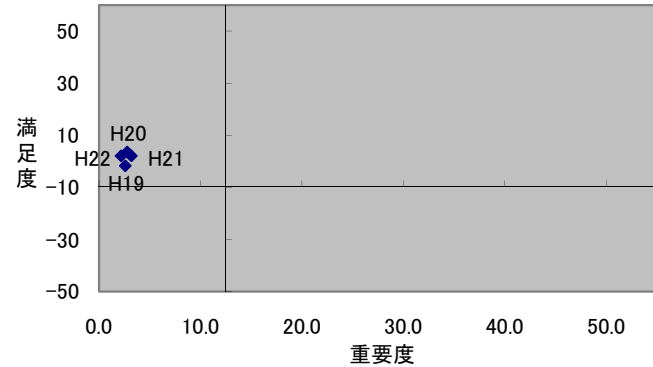
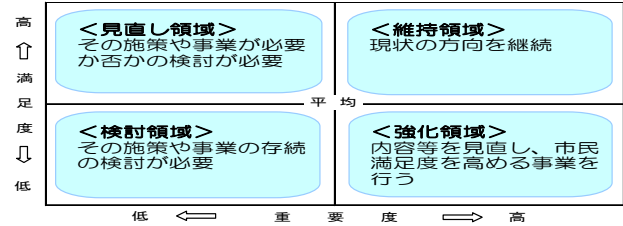
施策名 (小項目)	港湾・漁港	コード	01-01-13	作成者	このシート作成に要した時間	1.0 時間
		役職	都市整備課長	氏名	高橋昌弘	
		電話	64-1833			

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	生活しやすいまちづくり
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	漁業関係者、港湾利用者が安全で利用しやすい施設整備を図るとともに、市民が憩える安らぎ空間としての整備充実	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	備前市には、県管理港湾(片上、日生、中日生地区)及び市管理港湾(久々井、寒河、鴻島)がある。片上地区については、航行の安全を図るため航路浚渫の必要があり、日生地区については、放置艇などの係留施設の整備が必要であると同時に、台風時における避難場所の確保や防波堤の建設、観光港としての施設を充実するとともに、市民や観光客も憩える安らぎ空間としての周辺整備を県に要望していく必要がある。市管理港湾については、港の自然特性に合わせた整備が重要で、漁港については、県により年次的に整備が行われているが今後は、背後地について関係機関と協議を進めていく必要がある。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 港湾機能の充実を図るための港湾整備、維持補修の要望 中日生地区における、観光港としての施設整備充実 市管理港湾施設の維持補修の継続 漁港については、離島住民や観光客のための施設整備、維持補修の促進 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	2.6	2.8	3.2	2.2
満足度(%)	-1.7	3.5	2.1	2.1



調査結果に対するコメント、市民の反応等	前年と比べて満足度はアップしている。少しではあるが、高潮対策工事などの影響があるとおられるため、今後も県などと協議を行いながら施策を進めていく。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	H28
成果指標 県工事実施率	目標	%	70.0	70.0	70.0	H22	70.0
	実績	%	25.0	70.0	33.0	H23	80.0
	達成率	%	35.7	100.0	47.1	H28	85.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標① 小型船舶係留施設利用割合	目標	%	90.0	90.0	90.0	H22	90.0
	実績	%	85.0	87.0	88.0	H23	95.0
	達成率	%	94.4	96.7	97.8	H28	100.0
	ベンチマーク					230/261	-
参考指標②	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標③	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度 ☆☆☆☆~ ☆	経費の 性質 義務的 経常的 その他																			
				平成19年度			平成20年度			平成21年度																							
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数																					
1 港湾管理運営事業	C	東備港片上港区管理委託事業	法定	22,336			22,847	289	0.05	19,440	820	0.12	☆☆☆	義務的																			
		東備港鶴海地区小型船舶係留施設使用許可事務	法定	0		49	349	0.06	0	499	0.08	☆☆☆	義務的																				
		県港湾管理事業(新開・坂田水門)負担金	法定	838		2,051	0	0.00	3,757	0	0.00	☆☆☆	義務的																				
		(社)日本港湾協会会費	単市	50		50			50		0.00	☆☆☆	その他																				
		港湾都市協議会分担金	単市	9		9			9		0.00	☆☆☆	その他																				
		県港湾漁港協会会費	単市	50		0			0		0.00	☆☆☆	その他																				
		瀬戸内海の道ネットワーク推進協議会会費	単市	60	1,324	0.21	60	112	0.02	60	58	0.01	☆☆☆	その他																			
		全国海岸協会会費	単市	30		30			30		0.00	☆☆☆	その他																				
		港湾施設維持管理事業	法定	0			3,467	0.25	240	2,236	0.23	☆☆☆	義務的																				
		東備港日生港区野積み場管理事業	法定	0			375	0.04	1,616	289	0.03	☆☆☆	義務的																				
		東備港日生地区小型船舶係留施設使用許可事務	法定	0			925	0.10	0	1,324	0.13	☆☆☆	義務的																				
港湾統計事務	法定	0			299	0.03	0	959	0.09	☆☆☆	義務的																						
2 港湾建設事業	C	港湾改修工事負担金	法定	25,408	1,043	0.11	18,018	1,128	0.13	5,667	568	0.06	☆☆☆☆	義務的																			
		港湾改修要望事務	法定	0					0	0	0.00	☆☆☆☆	義務的																				
3 鴻島港整備事業	A	鴻島港整備事業	補助	9,420	1,964	0.34	20,580	897	0.15	0	0	0.00	☆☆☆☆	H20終了																			
4 漁港整備事業	C	漁港整備県工事負担金(補助)	法定	6,417	374	0.05	11,835	0	0.00	12,399	93	0.01	☆☆☆☆	義務的																			
		漁港整備県工事負担金(単独)	法定	3,561			12,380	0	0.00	4,854	0	0.00	☆☆☆☆	義務的																			
				この施策に費やした資源(単位:千円,人)			平成19年度			平成20年度			平成21年度																				
							68,179			4,705			0.71			87,909			7,841			0.83			48,122			6,846			0.76		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
国・県	港湾漁港施設整備並びに維持管理	市域の港湾区域のほとんどが県管理港湾であるため、国・県との連携を強めることにより施設整備、維持管理の充実ができれば利用促進も図れる。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	3	県工事について、要望に対する実施率は妥当。係留施設の利用割合は管理運営上必要である。	
<事業構成の妥当性> 2 手段は最適か?	3	概ね適当。	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	港湾漁港関係者、沿岸住民にとっては有効。	
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		本年度、海岸保全施設整備(高潮対策)事業日生地区が事業採択され、測量設計が実施されている。今後10年間で護岸・胸壁の施工を計画しており、防護面積62ha、防護人口1,000人、事業費は9億8千万円の見込み。	
翌年度(H23年度)取組目標		高潮対策事業については、平成23年度から工事着手の予定。東備港(片上)について、関係者から航路浚渫の要望を受けており県に対して早急な対応をお願いしていく。	
二次評価者コメント		役職 産業部長 氏名 竹林 幸一 県管理施設の整備促進とあわせ高潮対策を重点的に実施する必要がある、引き続き関係機関と協議しながら進めてください。特に海岸保全施設整備事業が新規採択されたことは、大きな成果であり評価できます。	
		基本施策への貢献度	
		4 やや高い	